

◆龍ヶ崎市財政収支見通し(平成29年10月現在)

※項目別に百万円単位で四捨五入しており、項目の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29見込	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計	H37推計	H38推計	H39推計
地方税	10,197	9,973	10,046	10,077	10,109	10,174	10,212	10,166	10,185	10,204	10,148	10,171	10,189	10,209
地方交付税	4,323	3,586	4,166	3,340	3,369	3,405	3,263	3,216	3,349	3,231	3,224	3,143	2,934	2,904
地方消費税交付金	817	1,315	1,181	1,211	1,241	1,264	1,385	1,496	1,515	1,535	1,555	1,575	1,580	1,600
地方譲与税等	539	571	470	475	476	477	479	479	480	481	482	483	484	485
分担金及び負担金	279	281	283	282	282	281	281	281	280	279	279	278	278	277
使用料・手数料	356	351	336	336	336	336	336	335	335	334	334	333	332	331
国庫支出金	3,270	3,573	3,429	3,486	3,579	3,623	3,606	3,973	3,739	3,562	3,582	3,603	3,635	3,667
都道府県支出金	1,603	1,628	1,547	1,543	1,562	1,606	1,588	1,601	1,614	1,627	1,640	1,654	1,671	1,688
繰入金	24	325	444	656	27	377	27	27	27	27	27	27	27	27
繰越金	1,322	2,005	1,503	1,037	875	362	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,805	1,851	2,139	1,968	2,397	3,123	2,793	4,032	2,880	2,035	1,918	1,900	1,900	1,900
うち臨時財政対策債	1,351	1,249	1,028	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
財産収入・寄附金・諸収入	770	879	931	749	646	579	574	580	581	589	589	590	594	598
歳入合計	25,305	26,340	26,475	25,160	24,899	25,609	24,543	26,185	24,984	23,904	23,779	23,758	23,624	23,687
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,061	4,210	4,214	4,252	4,229	4,236	4,298	4,210	4,194	4,171	4,098	4,036	4,034	3,987
物件費	3,039	3,256	3,264	3,360	3,454	3,501	3,557	3,594	3,609	3,626	3,669	3,712	3,756	3,800
維持補修費	121	136	163	167	171	175	177	180	182	184	187	189	192	194
扶助費	5,637	6,027	6,255	6,232	6,196	6,162	6,168	6,176	6,184	6,192	6,199	6,243	6,288	6,331
補助費等	2,905	3,915	3,671	3,105	3,122	3,597	3,116	3,130	3,148	3,166	3,185	3,204	3,221	3,239
うち一部事務組合に対するもの	1,776	2,562	2,483	1,618	1,673	1,694	1,699	1,715	1,736	1,757	1,779	1,800	1,822	1,845
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	1,511	1,530	2,129	1,655	2,001	2,802	2,475	3,980	2,602	1,426	1,404	1,372	1,351	1,351
災害復旧費	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,977	2,737	2,554	2,685	2,645	2,539	2,431	2,580	2,414	2,501	2,450	2,576	2,682	2,739
積立金	838	648	661	162	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
投資及び出資金	3	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
貸付金	12	12	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
繰出金	2,185	2,358	2,506	2,651	2,693	2,731	2,775	2,830	2,948	2,998	3,055	3,122	2,995	2,998
歳出合計	23,299	24,838	25,438	24,285	24,536	25,766	25,021	26,704	25,305	24,290	24,271	24,479	24,542	24,663
収支差引	2,005	1,503	1,037	875	362	△ 157	△ 478	△ 519	△ 322	△ 385	△ 491	△ 721	△ 918	△ 976
累積収支不足額	0	0	0	0	0	△ 157	△ 635	△ 1,154	△ 1,476	△ 1,861	△ 2,352	△ 3,073	△ 3,991	△ 4,967

※臨時財政対策債:地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合:ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。
 ※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

(単位:百万円)

項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29見込	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計	H37推計	H38推計	H39推計
職員・嘱託員・臨時職員等経費	396	447	466	488	507	527	632	645	658	671	685	698	712	726
経費職員人件費	3,464	3,574	3,554	3,571	3,531	3,519	3,484	3,384	3,356	3,321	3,235	3,162	3,146	3,086
情報システム経費(委託料・リース料)	292	304	306	369	418	418	418	415	389	363	363	363	363	363
公共施設維持管理経費	1,911	1,833	1,879	2,034	2,018	2,002	2,012	2,025	2,040	2,020	2,013	1,997	1,991	2,007
新規建設事業														
道の駅整備					300	425	638	0	0					
新保健福祉施設整備					8	12	32	339	609					
佐貫駅周辺整備					153	168	216	161	202					
防災設備整備					35	143	291	266	222					
松葉小学校大規模改修					0	0	31	294	308					
文化会館改修					75	117	0	0	0					
新学校給食センター整備					123	666	5	1,660	0					

※新規建設事業は、アクションプランに記載されている主な事業について、平成30年度～平成34年度内の事業費見込を計上しています。実施時期、事業費等は、毎年度見直しを行います。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

(単位:百万円)

項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29見込	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計	H37推計	H38推計	H39推計
地方債残高	25,298	24,737	24,597	24,329	24,398	25,286	25,940	27,701	28,456	28,290	28,052	27,685	27,225	26,715
債務負担行為残高	2,850	2,605	2,354	2,095	1,837	1,608	1,381	1,150	912	705	516	355	211	104
一般基金残高	6,103	6,426	6,643	6,148	6,127	5,756	5,734	5,713	5,691	5,670	5,648	5,627	5,605	5,578

資料2 アクションプラン事業費内訳

①情報システム委託・賃借料

(百万円)

事業名	H30					H31					H32					H33					H34				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
小学校タブレット	46	0	0	0	46	46	0	0	0	46	46	0	0	0	46	43	0	0	0	43	17	0	0	0	17
HP更新	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9
計	55	0	0	0	55	55	0	0	0	55	55	0	0	0	55	51	0	0	0	51	26	0	0	0	26

②公共施設維持管理物件費

(百万円)

事業名	H30					H31					H32					H33					H34				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
農産物直売所運営	16	0	0	1	15	16	0	0	1	15	16	0	0	1	15	16	0	0	1	15	16	0	0	1	15
計	16	0	0	1	15	16	0	0	1	15	16	0	0	1	15	16	0	0	1	15	16	0	0	1	15

③その他物件費

(百万円)

事業名	H30					H31					H32					H33					H34				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
立地適正化計画	11	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④補助費等

(百万円)

事業名	H30					H31					H32					H33					H34				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
創業支援事業	17	7	0	0	11	18	6	0	0	12	8	0	0	0	8	8	0	0	0	8	8	0	0	0	8
国体 五輪等	19	3	0	0	16	123	37	0	0	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	36	9	0	0	27	142	43	0	0	99	8	0	0	0	8	8	0	0	0	8	8	0	0	0	8

⑤普通建設事業費

(百万円)

事業名	H30					H31					H32					H33					H34				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
道の駅整備	300	0	185	53	62	425	0	319	0	106	638	0	478	0	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新保健福祉施設整備	8	0	0	0	8	12	0	0	0	12	32	0	24	0	8	339	0	254	0	85	609	0	382	0	227
佐貫駅周辺整備	153	82	64	0	7	168	86	74	0	8	216	104	96	0	16	161	79	73	0	8	202	100	92	0	10
防災設備整備	35	0	35	0	0	143	0	143	0	0	291	0	291	0	0	266	0	239	0	27	222	0	197	0	24
松葉小学校 大規模改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	31	294	95	143	0	55	308	97	150	0	61
文化会館改修	75	0	56	0	19	117	0	88	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称)新給食センター整備	123	0	111	0	12	666	0	600	0	67	5	0	5	0	1	1,660	277	1,244	0	138	0	0	0	0	0
計	694	82	451	53	108	1,531	86	1,223	0	222	1,212	104	893	0	215	2,719	451	1,954	0	313	1,340	197	821	0	323

(百万円)

各財源計	H30					H31					H32					H33					H34				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
各財源計	812	96	451	54	210	1,744	129	1,223	1	391	1,291	104	893	1	292	2,794	451	1,954	1	387	1,390	197	821	1	371

※項目別に百万円単位で四捨五入しており、項目の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

財政推計の前提条件について

平成 29 年 10 月
財 政 課

◆龍ヶ崎市財政収支見通し（平成 29 年 10 月現在）

■共通事項

●推計期間

平成 30 年度～平成 39 年度の 10 年間（平成 28 年度決算，平成 29 年度決算見込における傾向を反映）

●推計範囲

地方財政状況調査（総務省）による普通会計

●将来人口

（単位：人）

年度	H30	H31	H32	H33	H34
人口	78,719	78,645	78,573	78,410	78,251
年度	H35	H36	H37	H38	H39
人口	78,092	77,933	77,770	77,532	77,297

※「第 2 次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」策定の際に用いた，本市の人口の将来展望における目標人口設定のための将来人口シミュレーションによる推計値を用いています。

●名目経済成長率

年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35～H39
名目 GDP	2.5%	2.5%	1.9%	1.6%	1.3%	1.3%	1.3%

※内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」（平成 29 年 7 月 18 日）を参考にしています。

■歳入

●地方税

平成 28 年度決算額及び平成 29 年度決算見込額を基に推計しています。

市民税は，課税の基礎となる個人所得や企業業績は，経済動向による影響が大きいことから，名目経済成長率を反映させて推計しています。

固定資産税及び都市計画税は，地価の下落や家屋の新築，3 年に 1 度の評価替による影響を推計しています。

軽自動車税は，近年の傾向による増加率，4.0%を乗じて推計しています。

市たばこ税は，近年の傾向により，売り渡し本数を前年度△3%で推計しています。

●地方交付税

普通交付税は，平成 29 年度本算定結果をベースに，人口，公債費などの増減見込み及び市税等増減額の 75%を反映しています。

特別交付税は，平成 28 年度決算額をベースに，定額推計しています。

●地方消費税交付金

平成 29 年度普通交付税交付基準額をベースに推計しています。消費税率 10%への引き上げ影響分

として、平成 32 年度に 1 億円、平成 33 年度以降 2 億円の増額を見込んでいます。

●地方譲与税等

平成 28 年度決算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、人口増減率などを反映させて推計しています。

●分担金及び負担金

平成 28 年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

●使用料・手数料

平成 28 年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

●国庫支出金

平成 28 年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

●都道府県支出金

平成 28 年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

●寄附金

平成 29 年度は、予算額から、ふるさと納税寄附金を反映させています。

●繰入金

平成 29 年度は、予算額から、特定目的基金及び減債基金からの繰入額を反映させ、それ以降は、事業計画による定額的な特定目的基金の取崩しを想定しています。

平成 31 年度に、常磐線佐貫駅駅名改称に係る JR 負担金に対する繰入 3 億 5,000 万円を想定しています。

新規建設事業のための基金取崩しは、想定していません。

●繰越金

前年度の形式収支が黒字の場合、当該黒字相当額を繰越しています。

●地方債

平成 29 年度は、予算から地方債の額を反映させ、それ以降は、建設事業債は、通常事業分として、8 億円を定額推計し、新規建設事業に係る起債分を別途加算しています。

臨時財政対策債は、平成 29 年度本算定結果をベースに定額推計し、実質的な交付税総額の増減は、普通交付税で調整しています。

その他、既存の借換債等の予定を反映しています。

●財産収入・諸収入

財産収入は、基金利子分として、前年度末基金残高見込に 0.1% を乗じて推計しています。

諸収入は、平成 28 年度決算額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

その他、単年度で収入が見込まれる場合は、別途加算します。

■歳出

●人件費

職員人件費は、事業費支弁人件費（普通建設事業に含まれる職員給与など）を含んで計上し、地域手当を 8% で算出しています。

議員報酬、特別職給与、審議会等の委員報酬は、平成 28 年度決算額をベースに定額推計していま

す。

嘱託員・一般職非常勤職員にかかる報酬等は、平成 28 年度決算額をベースに、平成 28 年度の対前年伸び率、4.0%を乗じて推計し、平成 32 年度以降は、地方公務員法改正による会計年度任用職員制度の創設に伴い、2.6 月分の期末手当支給を見込んでいます。

職員給与等は、第 6 次人員管理計画による推計に基づいて計上しています。

●物件費

電算委託料・リース料は、平成 29 年度決算見込額をベースに定額推計し、既存システムの更新費用等を別途加算しています。

施設管理経費及びその他の物件費は、平成 28 年度決算額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。

●維持補修費

維持補修費は、経常的な各施設等の損傷などは毎年同程度発生する前提で、平成 28 年度決算額をベースに、物価上昇相当分として、経済成長率を反映させて推計しています。

●扶助費

扶助費は、現在の制度が継続する前提で、平成 28 年度決算額をベースに、近年の傾向による増加率や対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

●補助費等

龍ヶ崎地方塵芥処理組合、龍ヶ崎地方衛生組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合などの一部事務組合に対する負担金のうち、運営費負担金分は、平成 29 年度予算額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。工事費及び公債費償還負担金分は、事業計画案等により、各事業年度における一般財源市負担額及び後年度の公債費償還負担見込額を計上しています。

その他に対するものは、平成 28 年度決算額をベースに、人口増減率を反映させて推計しています。

特殊要因として、平成 31 年度は、常磐線佐貫駅駅名改称に係る JR 負担金を別途加算しています。

●普通建設事業費

事業費支弁人件費は除いています。

平成 29 年度は、決算見込みによる事業費の額を反映させ、それ以降は、通常事業分に、都市再生機構立替返済金及び主な新規建設事業、5 か年分の事業費を加算しています。

普通建設事業費のバランスをとるため、通常事業分について、新規建設事業の集中する平成 30 年度から平成 34 年度は年間 10 億円、平成 35 年度以降は、年間 12 億円を定額推計しています。

●災害復旧費

災害復旧事業を予定する場合に計上します。

●公債費

既借入金分は、償還計画により推計しています。

借入見込分は、下記の基本借入条件に基づいて償還額を試算しています。

[基本借入条件]

建設事業債：15 年償還，うち 3 年据置，年 1.0%，半年賦元利均等償還

臨時財政対策債：20 年償還，うち 3 年据置，年 1.5%，半年賦元利均等償還

借換債：5 年償還，据置なし，年 0.8%，半年賦元利均等償還

●積立金

各年度において、基金利子の積立を想定しています。

歳入でふるさと納税寄附金を計上した場合は、同額を積み立てています。

●投資及び出資金

平成 29 年度決算見込額をベースに、定額推計しています。

●貸付金

平成 28 年度決算額をベースに、定額推計しています。

●繰出金

公共下水道事業は、公債費の一定割合（公債費から資本費平準化債等を控除した額の 50%）で、農業集落排水事業は、公債費相当分で推計しています。

国民健康保険事業，後期高齢者医療事業，介護保険事業，介護サービス事業は，平成 28 年度決算額をベースに，対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

■職員経費

●嘱託員・臨時職員等経費

人件費のうち嘱託員・一般職非常勤職員にかかる報酬等及び物件費のうち臨時職員の賃金，嘱託員・一般職非常勤職員費用弁償等の合計額を計上しています。

●職員人件費

人件費のうち職員給与等分を計上しています。地域手当は 8%で算出しています。

■情報システム経費

物件費のうち電算関連の委託料・リース料分を計上しています。

■公共施設維持管理経費

物件費のうち公共施設に係る管理費，土地賃借料等及び維持補修費のうち公共施設分並びに普通建設事業費のうち公共施設に係る改修工事費，都市再生機構立替返済金の合計額を計上しています。

■新規建設事業

平成 29 年度主要施策アクションプランに記載されている主な事業について，平成 30 年度～平成 34 年度の事業費の見通しを計上しています。

◆地方債，債務負担行為及び一般基金残高見通し

■地方債残高

前年度末地方債残高見込に，各年度の地方債（歳入）を加え，公債費（歳出）のうち元金相当分（公債費の 88%で試算）を差し引いた額を計上しています。

■債務負担行為残高

将来負担比率の算定に用いる，債務負担行為に基づく支出予定額（都市再生機構立替返済金等，公債費に準ずる債務負担行為残高）を計上しています。

■一般基金残高

前年度末一般基金残高見込から，各年度の基金繰入金（歳入）を差し引き，積立金（歳出）を加えた額を計上しています。